

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本郵船株式会社（証券コード：9101）

【クレジット・モニター解除】【変更】

長期発行体格付	# A + / ネガティブ	A
格付の見通し	ネガティブ	
債券格付	# A + / ネガティブ	A

格付事由

- 16年10月7日の「減損損失及び契約損失引当金等の計上に関するお知らせ」を受け、自己資本の大幅な毀損が見込まれたことから、クレジット・モニターに指定した。10月31日には7月に続く2度目の業績予想の下方修正を行い、修正後の予想は17/3期経常損失260億円（前回予想50億円の黒字）、親会社株主に帰属する当期純損失2,450億円（同150億円の赤字）と一段と下振れ、財務構成が大幅に悪化する見込みである。
- 邦船3社の定期コンテナ船事業統合は抜本的な収益改善に向けた取り組みとして評価している。しかし、その効果発現は早くても19/3期以降とみられ、当面の収益効果は限定的と考えられる。財務体力が低下する中、依然海運市況の回復力が弱いことや収益の柱である不定期専用船事業の損益赤字化なども踏まえると、収益及び財務構成の改善に向けた迅速な対応が課題である。今後も収益や財務構成の回復に時間を要する場合、格付に対する下方圧力が強まるとJCRでは考えている。以上より、クレジット・モニターを解除し、格付を「A」へ1ノッチ引き下げ、見通しをネガティブとした。特に18/3期の収益、財務構成の改善度合いや自動車船など安定収益の動向を注視し、格付に反映させていく。

（担当）水川 雅義・小野 正志

格付対象

発行体：日本郵船株式会社

【クレジット・モニター解除】【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	ネガティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2004年6月9日	2024年6月7日	2.36%	A
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2006年6月22日	2026年6月22日	2.65%	A
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2007年6月20日	2017年6月20日	2.05%	A
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2009年8月11日	2019年8月9日	1.782%	A
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2011年9月9日	2021年9月9日	1.218%	A
第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2011年9月9日	2031年9月9日	2.130%	A
第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2012年6月18日	2017年6月16日	0.472%	A
第34回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年6月18日	2018年6月18日	0.594%	A
第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年6月18日	2022年6月17日	1.177%	A
第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2013年9月13日	2018年9月13日	0.572%	A
第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2013年9月13日	2020年9月11日	0.939%	A

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2016年11月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「海運」（2011年12月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 日本郵船株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル